

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月18日
【事業年度】	第53期（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	MK SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 永樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026(272)0601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部副本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026(272)0601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部副本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 (東京都葛飾区青戸8丁目3番5号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,577,521	20,076,580	21,272,873	19,819,430	18,890,772
経常利益 (千円)	1,013,486	1,112,470	1,134,514	69,139	53,417
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	586,323	720,095	835,042	93,730	801,010
純資産額 (千円)	8,486,367	9,209,627	9,530,083	8,859,127	7,673,689
総資産額 (千円)	22,765,323	21,697,204	23,057,702	23,070,336	22,391,504
1株当たり純資産額 (円)	563.58	608.11	644.15	610.84	529.05
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	37.69	46.15	55.62	6.33	55.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	37.36	45.44	55.06	6.30	-
自己資本比率 (%)	37.3	42.4	41.3	38.4	34.3
自己資本利益率 (%)	6.9	7.8	8.8	1.0	-
株価収益率 (倍)	14.59	15.21	11.33	69.51	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,670,951	2,256,881	536,155	289,612	447,227
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	352,318	308,933	626,610	239,619	497,921
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,746,798	2,479,015	162,231	502,961	904,979
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	267,778	364,163	438,331	385,240	333,383
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	928 [140]	987 [145]	1,123 [149]	1,171 [135]	1,155 [123]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,062,109	19,606,556	19,446,005	17,915,882	17,142,310
経常利益 (千円)	1,002,283	1,079,606	1,103,954	319,868	220,233
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	621,231	709,875	836,823	66,345	591,004
資本金 (千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数 (株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額 (千円)	8,125,230	8,740,322	9,051,521	8,413,968	7,680,276
総資産額 (千円)	21,557,282	20,624,498	21,843,182	21,784,194	21,671,232
1株当たり純資産額 (円)	539.55	577.18	611.81	580.14	529.50
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	40.03	45.61	55.74	4.48	40.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	39.67	44.91	55.18	4.46	-
自己資本比率 (%)	37.7	42.4	41.4	38.6	35.4
自己資本利益率 (%)	7.6	8.1	9.2	0.8	-
株価収益率 (倍)	13.74	15.39	11.30	98.21	-
配当性向 (%)	25.0	32.9	32.3	223.2	-
従業員数 (人)	714	773	802	828	816

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和23年7月	長野市鶴賀において丸山工業有限会社を創業
昭和24年1月	長野市篠ノ井に工場を移転
昭和31年12月	株式会社に改組し丸山工業株式会社を設立
昭和37年4月	東京・大阪に営業所を開設
昭和37年5月	長野県更埴市（現千曲市）粟佐に工場を新設
昭和38年3月	更埴市粟佐に本社・工場を統合
昭和44年2月	エムケー興産株式会社（現連結子会社）を設立
昭和45年10月	本社に隣接して商品開発研究所を新設
昭和50年2月	現在地（千曲市雨宮）に工場を新設
昭和51年1月	信濃輸送株式会社（現子会社）の株式取得
昭和53年7月	エムケー電子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和55年3月	現在地に本社・工場を統合
	支店、営業所を改組し、全国6ヶ所に販売会社を開設
昭和59年12月	商号をエムケー精工株式会社に変更
昭和60年9月	本社隣接地（現在地）に商品開発研究所を移転
昭和63年1月	長野県上水内郡信濃町（現在地）に信濃町工場を新設
平成1年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録
平成4年4月	本社隣接地（現在地）に配送センターを開設
平成7年9月	ベトナムホーチミン市にMK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成15年3月	東京本社を新設
平成15年9月	全国6ヶ所の販売会社をエムケー精工に統合
	販売会社があった札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にそれぞれ支店を設置
平成16年3月	新潟、金沢、広島にそれぞれ支店を設置
	メンテナンス事業本部を新設
平成16年12月	店頭登録を解消しジャスダック市場へ上場
	エムケー実業株式会社を設立
平成17年3月	長野支店を設置
平成18年1月	エムケー実業株式会社を長野リンドンプラザホテル株式会社（現連結子会社）に商号変更
平成18年10月	株式会社ニユースト（現連結子会社）の全株式取得
平成18年11月	本社工場でISO14001:2004の認証を取得
平成20年3月	東京支店を改組し、同支店に加え東関東支店、北関東支店、南関東支店、静岡支店を設置

### 3【事業の内容】

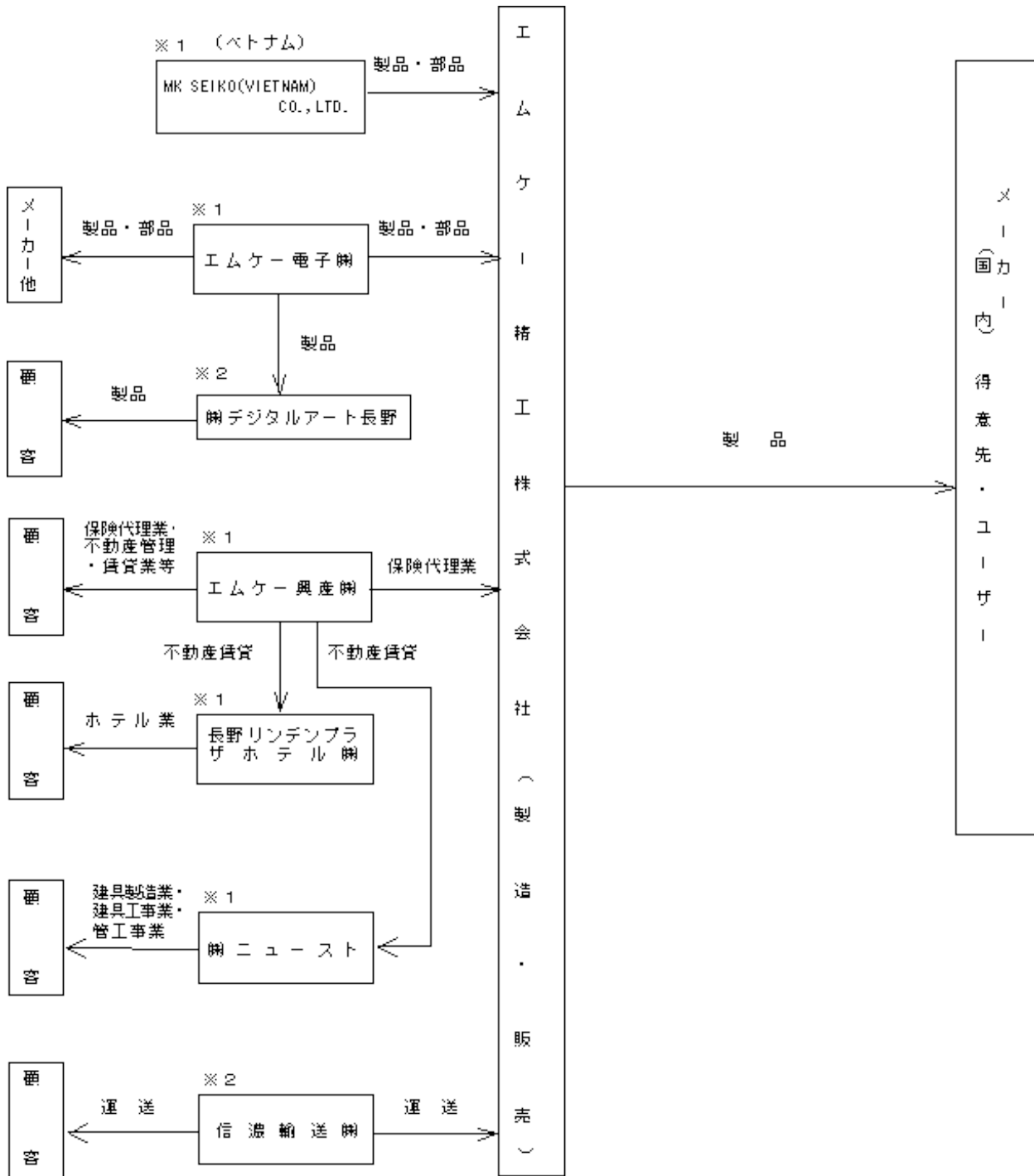
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社で構成され、オート機器・情報機器・生活機器・住設機器の製造販売を主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物等の運送業務、ホテル業及び印刷業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社ならびに関連当事者の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品・事業の内容	主要な会社
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機	当社、エムケー電子(株) (会社総数 2社)
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム	当社、エムケー電子(株) MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器	当社、エムケー電子(株) MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業	(株)ニユースト (会社総数 1社)
その他の事業 保険代理業 不動産管理・賃貸業		エムケー興産(株) (会社総数 1社)
運送業	グループ製品及び一般貨物等の輸送	信濃輸送(株) (会社総数 1社)
ホテル業		長野リンデンプラザホテル(株) (会社総数 1社)
印刷業		(株)デジタルアート長野 (会社総数 1社)

以上の事項について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
 2 非連結子会社(持分法非適用会社)

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の兼任		貸付金 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
エムケー電子㈱ (注) 1	長野県長野 市	30,000	電子部品の製 造	100.0	3	-	-	当社製品 及び部品 の製造委 託	-	-
エムケー興産㈱ (注) 1. 2	長野県長野 市	475,000	保険代理業及 び不動産管理 ・賃貸業	100.0	5	-	404,000	-	-	-
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (注) 2	ベトナム ホーチミン 市	1,279,537 (11,000 千US\$)	当社製品・部 品の製造	100.0	-	5	-	当社製品 及び部品 の製造委 託	-	-
長野リンデンプラザホテ ル㈱ (注) 3	長野県長野 市	30,000	ホテル業	100.0 (100.0)	4	-	-	-	-	-
㈱ニュースト	長野県千曲 市	50,000	建具製造業・ 建具工事業・ 管工事業	100.0	2	-	1,128,968	-	-	-

(注) 1. 上記子会社の金融機関からの借入金は、当社が保証を行っております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	430(49)
情報機器事業	113(41)
生活機器事業	464(26)
住設機器事業	81(-)
その他の事業	9(-)
全社(共通)	58(7)
合計	1,155(123)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
816	42.3	14.9	4,764,677

- (注) 1. 平均年間給与は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、当社からの出向者(8名)及びパートタイマーは含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き金融市場の混乱や原油・原材料の急騰により景気後退の懸念が強まる中で、年度後半に入り米国の金融不安に端を発した経済の変調は实体经济にも影響し、輸出・設備投資などが急激に落ち込むなど、百年に一度といわれる未曾有の経済危機に直面することとなりました。

当社グループが関係する業界におきましては、期初からの原油・原材料の高騰などにより収益が圧迫される状況にあったことに加え、秋以降の世界同時不況の景気後退による影響を大きく受けることとなり、需要減退など業界にとって極めて厳しい環境となりました。

このような状況にあって当社グループは、首都圏の営業力強化を目指して支店を再編し、併せて間接部門の合理化を推し進めるなど営業部門の体質強化を図ると共に、生産部門におきましては、多品種少量生産の効率化、在庫削減、リードタイム短縮といった基本課題の改善に取組むなど、収益改善に全力を注いでまいりました。また、商品開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス・情報処理といった分野に磨きをかける一方で、消音・省力・防錆といった関連技術の開発にウイングを広げ、新規商品の開発や既存製品の付加価値向上に努めてまいりました。

しかしながら、今回の経済危機の影響を完全に回避することは如何ともしがたく、情報機器におきましては、ソーラー式工用LED表示機の拡充や新規ルートの開拓が奏功し、増収を確保いたしましたものの、洗車機、オイル機器などのオート機器、生活機器及び住設機器の販売がいずれも低迷し減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.7%減の188億9千万円、経常利益は同22.7%減の5千3百万円となりました。また、当連結会計年度の当期純利益につきましては、所有する有価証券やたな卸資産の評価損等による特別損失が発生したことから、8億1百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (オート機器事業)

期初から年央頃までの原油価格乱高下の影響と暫定税率問題の混乱は、SS業界において経営マインドに動揺を与えていたことに加え、通常の想定を超える今回の急激な経済の悪化が業界の経営体質を大きく毀損させ、各元売・大手顧客では新規投資が減退し、カーディーラーも新車販売台数激減に伴い投資を大きく後退させることとなりました。この結果、オイル機器・門型洗車機・建機洗浄機・メンテナンス事業の全ての構成要素で売上が伸び悩み、オート機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比8.3%減の99億5千1百万円となりました。

#### (情報機器事業)

当事業分野では、かつての大型フルカラーLED表示システムのようなアミューズメント市場における回帰はありませんでしたが、省エネをコンセプトとしたソーラー式工用LED表示機が市場の要請に呼応したことで拡大し、また、官需などへの新規ルートへの展開を推し進めた結果、情報機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比18.5%増の26億5千1百万円となりました。

#### (生活機器事業)

当事業分野は、国内の消費減速の影響もあり全般的に低調で、ことに電子レンジ置台や計量米びつ、調理家電の餅つき機などは、期の後半から減収幅が拡大することとなりました。また、このところ順調に売上が伸びてまいりました米を中心とした農産物低温貯蔵庫は他社との競合もあり、前年度比微減となりました。この結果、生活機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比7.0%減の47億7千8百万円となりました。

#### (住設機器事業)

主に株式会社ニューストに係る事業であり、木・アルミ複合サッシ及び反射板式消音装置が主力商品であります。減収という厳しい結果でありました。これは、公共事業の縮小に加え世界的な経済危機に伴う需要の急減などに起因するものでありますが、それにも増して、同事業が受注から売上までのリードタイムが長く、当年度の売上額に大きく影響する前年の受注が、民事再生法の後遺症により低調であったことが響いたものであります。この点につきまして、当事業年度においては受注活動も活発に推移しており、次年度以降への期待を感じさせるものとなっております。この結果、住設機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比4.3%減の13億3千7百万円となりました。

#### (その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業、および「長野リンドンプラザホテル」の運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、サービス品質の向上による固定客の獲得に努めておりますが、長野市内での競合が激化しており、収益面では合理化努力の成果が現れつつあるものの、売上高におきましては厳しい状況が続いております。この結果、その他事業全体の売上高は、前連結会計年度比11.3%減の1億7千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5千1百万円減少し、当連結会計年度末には3億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は4億4千7百万円（前連結会計年度は2億8千9百万円の獲得）となりました。これは主に当連結会計年度の業績が損失を計上したこと、仕入債務及びその他負債が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億9千7百万円（前年同期比107.8増）となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億4百万円（前年同期比79.9%増）となりました。これは主に借入金による収入が、配当金の支払いによる支出を上回った結果によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	8,037,188	91.3
情報機器事業(千円)	2,885,566	121.1
生活機器事業(千円)	4,924,146	90.4
住設機器事業(千円)	1,327,924	101.2
合計(千円)	17,174,824	95.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	1,535,759	129.6	780,234	139.4

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	9,951,571	91.7
情報機器事業(千円)	2,651,505	118.5
生活機器事業(千円)	4,778,080	93.0
住設機器事業(千円)	1,337,100	95.7
その他の事業(千円)	172,514	88.7
合計(千円)	18,890,772	95.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、輸出・設備投資の回復にはまだ時間を要するものと思われ、景気や雇用への不安から個人消費の低迷が避けられず、業界内での競争にはますます拍車がかかることが予想され、更に厳しい環境になるものと考えられます。

このような状況にあって当社グループは、「全体最適」の理念の下、グループ各社・各員の力を結集し、総合力による一層の効率経営に徹する所存であります。

営業面におきましては、これまで全国の支店・営業所網の整備をはかり全国14支店28営業所・出張所とし、営業力強化に向けた拠点作りを図ってまいりましたが、今後はこれら拠点での業務の効率化と営業力の強化を優先課題として、組織・システムの整備及び営業マンの技術教育の充実等を図ってまいる所存です。また、今後の経済環境を考える時、更なる財務体質の強化が必須であり、精度の高い生販調整による在庫低減や生産プロセスの最適化、業務・管理の徹底した合理化を推し進めてまいりたいと考えております。

なお、当社グループの最重要課題であります商品開発につきましては、メカトロニクス・情報処理といったコア技術を軸に、エコ、省エネといった社会コンセプトにも合致した市場性ある商品開発の促進に努めてまいる所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、売上のほとんどが民需を主体とした国内であり、直接的には国内景気の動向による業績への影響は避けられません。当社グループの関係する業界を多岐にするなどリスク分散を図り、安定化に努めております。

#### 原材料価格等の変動

原油価格の高騰は、原材料価格、その他燃料費、運送費など市況品等への影響は必至で、当社グループ事業の主要原材料の仕入価格値上げと経費増という形で収益圧迫の懸念があります。

生産合理化をはじめ間接部門の生産性向上を含む全部門を挙げての徹底したコスト削減及び製品価格への一部転嫁（値上げ）などによりカバーしていく考えであります。

#### 金利動向

当社グループは、有利子負債を比較的多く有しておりますので、金利などの負担は少なくなく、将来、市場金利が上昇した場合の業績への影響の可能性ががあります。資産の効率的運用と収益力の向上を一段と図り、借入金などの有利子負債の圧縮を一層進めていく所存であります。

#### 競争について

当社グループは、いずれの市場においても厳しい競争環境にあり、価格低減による業績への影響の可能性ががあります。オンリーワンなど高付加価値の差別化商品開発と生産合理化をはじめとする各部門の生産性向上によるコスト競争力のアップが課題であると認識しております。

#### 新商品開発力について

当社グループは開発型企業を志向しておりますので、新製品の開発は将来の成長の絶対条件であると考えております。今後共、顧客ニーズを的確に捉え、コア技術を生かした魅力ある商品開発を継続できるものと考えておりますが、開発、新製品誕生のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、ユーザー、市場が真に求める魅力ある新製品を送り出せなかった場合、成長性と収益性を低下させる可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

原油価格や原材料費の高騰、また世界的な景気減速が及ぼす国内経済の低迷など、めまぐるしく変化の続く社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、素早く変わり続ける研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

### （オート機器事業）

門型洗車機では、低騒音化ブロー乾燥機構の全シリーズ展開を図りました。また、使用水量を大幅に削減（従来当社比37%削減）した洗車機を開発し、省資源化と経費の削減に貢献するとともに水道水浄化の際に発生するCO<sub>2</sub>の低減など、環境に配慮した商品開発を進めました。

洗浄機器及び自動車整備機器では、環境への配慮を重点項目に製品設計を進めています。灯油燃焼式高圧洗浄機では、最新のボイラーを採用し大幅に熱効率を向上した製品を開発し発売しました。

### （情報機器事業）

フルカラー映像表示機では、業界トップクラスの従来比1.5倍の超高輝度パネルユニットを開発しラインナップに加えました。小型及び民需向け表示機では、多階調技術を取り入れた単色高解像度表示機と高画質小型カラー表示機を開発し、商品化しました。工事関連、道路維持管理向け表示機では、CO<sub>2</sub>削減と省エネに寄与する太陽電池を電源としたLED表示機や灯器の開発をしました。更に表示機では、多階調技術と多色化により多彩な表現を可能とした機種をラインナップに加えるなど、更なる新機種の展開と新規ルートの拡充を進めております。

### （生活機器事業）

主力商品である低温貯蔵庫シリーズではコストパフォーマンスに優れた玄米専用機種に新たに2機種追加してバリエーションの充実を図りました。また、白米を低温で貯蔵する保冷米びつは購入しやすい価格を実現するためフルモデルチェンジを進めております。農作業の省力化機器の充電式電動剪定はさみは切断スピードの改良を行い、マイナーチェンジをしました。

調理家電商材の充実のため、ホームベーカリーではコンパクトなボディサイズで1.5斤のパンも焼ける新タイプを、精米機においては本体内にヌカ容器を収納するコンパクトで斬新なデザインの新商品を開発し市場導入しました。

収納商材では米びつライスエースのデザインを一新し、商品のリニューアルを行いました。

その他、主に寒冷地で使用される石油燃焼器具用灯油供給器のオイルリフターは性能アップ及び信頼性の更なる向上のためモデルチェンジを進めております。

### （住設機器事業）

主力商品である木・アルミ複合断熱サッシに樹脂を加えたトリプル構造の複合引き違い窓の開発により、一段とレベルアップした断熱製品を市場に投入いたしました。引続き、滑り出し窓・FIX窓の高断熱化製品の開発を進めています。

また、第2の柱である反射板式消音装置につきましては市場ニーズの高まりに合わせ、性能アップとコスト削減を目的に新しいタイプのルーバーを開発しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、オート機器事業4億9百万円、情報機器事業2億2千6百万円、生活機器事業2億2千1百万円、住設機器事業1千万円、総額8億6千7百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当り採用しております重要な会計基準は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりですが、決算における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、賞与引当金、貸倒引当金、退職給付引当金、及び法人税等があり、これらは継続的な評価を行っております。また、当期は、事業展開の状況等を勘案しまして製品補償対策引当金を追加して見積っております。

尚、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績及びセグメント別の概要は、「第2事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」及び「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。要点は次のように認識しております。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比し、売上高が4.7%減の188億9千万円で減収となりましたが、その内訳は第2事業の状況 1.業績等の概要(1)業績のとおりであります。収益面におきましては、営業利益は19%増の1億5千万円を確保しましたが、経常利益は資金運用益が減少したこともあって22.7%減の5千3百万円で減益となりました。

また、特別損益項目におきまして、投資有価証券及び棚卸資産の評価損、製品補償対策費などの特別損失を計上したことから当期純損失8億1百万円の赤字となりました。

収益が伸び悩んだ要因の一つは、当社グループの重要な収益源でありますオート機器事業部門が減収となったことが大きく影響したと原材料価格の高騰が収益を圧迫したことなどです。加えて、住設機器事業を担っております子会社の㈱ニューストにおきまして、収益構造の改善は着実に進んでおりますが、「第2事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載のような原因で売上が伸び悩んだことにより赤字を脱せなかったことが、連結収益の足を引っ張る結果となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね、「第2事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

中でも、当面の懸念材料としましては、景気の低迷が引き続くことが予想され、需要停滞の影響でありまして、経済状況の動向に重大な関心を持っております。また、このところ原油価格や鋼材などの原材料価格は一応の落ち着きを見せておりますものの、今後の価格高騰などの状況変化には大いに注目しておりまして、経営資源の重点配分など状況変化への柔軟な対応と共に合理化等による収益改善には不断の企業努力を重ねてまいり所存であります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、全体最適の理念の下、より一層収益力の高い企業集団を目指す所存であります。

当面の具体的施策といたしましては、省エネ、エコといった社会的要請に合致し伸張が見込まれるLED表示機などの情報機器事業などを中心に開発・設備投資などの経営資源を重点配分し一層の効率化に努めてまいり所存です。一方、洗車機などのオート機器部門の需要回復は遅れることが予想されますが、ピフォアー・アフターサービス等のメンテナンス事業の増強やグループ横断的営業情報収集力の充実により負の影響を最小限に留める努力をしまりたいと考えております。また、収益面におきましては原材料価格等の落ち着きも見られますが、更なる購買手法の改善やVA、生産方式の改善などによる合理化を推し進めると共に一層の経費削減に努め収益確保を図る所存であります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当面の懸念事項として、上記(3)「経営成績に重要な影響を与える要因について」に記載しました事項を緊急課題と認識しております。これにつきましては、開発型企業を標榜しております当社といたしましては、社会の要請に応えた新商品の開発とメーカーの永遠の課題であります合理化の一層の推進に向けた施策を講じてまいり所存であります。

中長期の方針としましては、“ Back to the Future ( 将来のある時点のあるべき姿を実現するために現在為すべきことはなにか ) ” をキーワードに今後の発展、将来のリスク回避に備えた経営に徹してまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、4億1千9百万円で、特記すべき重要な投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
生産・研究設備 本社工場 (長野県千曲市)	情報・生活機器事業	生産設備	360,944	176,745 [18,109]	1,381,140 (51,754)	47,066 [134,001]	1,965,897	233 (5)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	生産設備	377,022	105,629	118,901 (25,497)	20,150 [5,064]	621,702	64 (1)
商品開発研究所 (長野県千曲市)	オート・情報・生活機器事業	研究設備	121,278	1,257	66,822 (3,726)	16,335	205,694	109 (5)
計			859,246	283,632 [18,109]	1,566,863 (80,977)	83,552 [139,065]	2,793,295	406 (11)
管理・販売設備 本社 (長野県千曲市)	管理業務販売統括	管理・販売設備	937,451	3,716	355,738 (14,606)	14,407	1,311,314	69 (6)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	管理・販売設備	334,945	580	-	2,265	337,791	45 (5)
札幌支店 (北海道札幌市清田区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	25,733	790	106,130 (1,016)	300	132,954	19 (2)
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	18,139	-	65,787 (827)	770	84,697	34 (1)
東京支店 (東京都葛飾区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	41,168	445	337,088 (1,021)	868	379,570	40 (2)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	4,140	155	24,948 (131)	530	29,775	22 (5)
大阪支店 (大阪府吹田市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	1,586	-	-	1,938	3,524	44 (4)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	22,280	54	52,660 (688)	428	75,424	37 (-)
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	114	644	-	104	863	10 (1)
長野支店 (長野県千曲市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	25,472	28	10,000 (479)	880	36,382	13 (1)
金沢支店 (石川県金沢市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	23,227	-	38,894 (559)	810	62,931	8 (1)
広島支店 (広島県広島市安佐南区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	483	483	21 (3)
東関東支店 (千葉県千葉市若葉区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	134	66	-	98	300	10 (-)
北関東支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	147	147	9 (-)
南関東支店 (神奈川県横浜市都筑区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	101	101	12 (-)
静岡支店 (静岡県静岡市駿河区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	27	-	732	760	9 (-)
前橋・宇都宮営業所 (群馬県前橋市・栃木県宇都宮市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	49	41	-	464	555	8 (-)
計			1,434,443	6,552	991,247 (19,327)	25,335	2,457,578	410 (31)
その他 厚生施設 (長野県千曲市)	厚生会館	その他の設備	92,698	-	84,526 (9,097)	-	177,224	-

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 表記以外に、賃借中の土地が100,599㎡あり、その賃借料は年間21百万円であります。
4. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
エムケー電子(株) 長野県長野市	オート・情報・生活機器事業	製造設備	71,097	1,809 [9,784]	143,670 (2,908)	4,824 [1,756]	221,402	11 (81)
エムケー興産(株) 長野県長野市	その他の事業	その他の設備	982,578	-	447,785 (9,266)	2,285	1,432,649	1
長野リンドンプラザホテル(株) 長野県長野市	その他の事業	その他の設備	-	-	-	1,070	1,070	8
(株)ニュースト 長野県長野市	住設機器事業	製造設備	-	2,885 [19,350]	-	5,297 [6,576]	8,182	81

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
  3. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書きで主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
  4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (ベトナム ホーチミン)	生活機器事業	製造設備	212,487	95,287 [1,956]	-	1,109	308,884	244

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
  3. 機械装置及び運搬具の〔 〕は、外書きで主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
  4. MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.の土地15千㎡はベトナム政府からの賃借であり、その賃借料は年間4百万円あります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,595,050	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月21日 (注)	-	15,595,050	-	3,373,552	22,916	655,289

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました長野エムケー販売株式会社及び株式会社エムケーネットを合併したことに伴う合併差益であります。なお、同2社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	111	-	-	391	510	-
所有株式数(単元)	-	2,711	-	3,163	-	-	9,652	15,526	69,050
所有株式数の割合 (%)	-	17.46	-	20.37	-	-	62.17	100	-

(注) 自己株式1,090,336株は「個人その他」に1,090単元及び「単元未満株式の状況」に336株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,541	9.88
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	990	6.34
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
丸山 繁夫	長野県長野市	676	4.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	580	3.72
近藤 繁駕	長野県千曲市	501	3.21
竹下 昇	長野県千曲市	484	3.10
早川 弘之助	長野県長野市	454	2.91
計	-	7,840	50.27

(注) 当社は、平成21年3月20日現在、自己株式を1,090千株保有しており、上記大株主から除外しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,090,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,436,000	14,436	-
単元未満株式	普通株式 69,050	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	14,436	-

## 【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,090,000	-	1,090,000	6.99
計	-	1,090,000	-	1,090,000	6.99

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,588	554,820
当期間における取得自己株式	600	233,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの権利行使による処分)	3,000	1,401,108	-	-
保有自己株式数	1,090,336	-	1,090,936	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期業績が不本意ながら大幅な損失を計上する結果となりましたが、特別損失による一過性のものと考えておりますので、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、研究開発・設備投資等を強化するために有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月18日 定時株主総会決議	145,047	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	600	750	720	640	439
最低(円)	340	500	565	360	250

(注) 1. 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますので、3月21日から翌年3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	350	280	330	313	321	407
最低(円)	250	250	255	270	300	337

(注) 当社は3月20日を決算日としておりますが、平成20年10月度から平成21年2月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成21年3月度につきましては、3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 永樹	昭和18年8月24日生	昭和41年3月 当社入社 45年2月 取締役 社長室長 46年2月 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,541
常務取締役 執行役員	情報機器営 業本部長	竹田 唱一	昭和25年2月6日生	昭和49年3月 三菱電機株式会社入社 54年12月 当社入社 平成2年3月 商品開発研究所研究二部長 3年6月 取締役 商品開発研究所第二研究部 長 4年3月 取締役 商品開発研究所長 15年9月 取締役執行役員 商品開発研究所長 18年6月 常務取締役執行役員 商品開発研究 所長 20年3月 常務取締役執行役員 情報機器営業 本部長(現任)	(注)2	12
常務取締役 執行役員	オート機器 営業本部長 兼メンテナ ンス事業本 部長	倉崎 一由	昭和27年1月15日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年3月 管理本部販売管理部長 5年6月 取締役 管理本部販売管理部長 12年3月 取締役 オート関連機器事業部長 13年3月 取締役 営業第二本部長 15年9月 取締役執行役員 東京本社統轄兼営 業第二本部長 18年3月 取締役執行役員 オート機器営業本 部長 18年6月 常務取締役執行役員 オート機器営 業本部長 21年3月 常務取締役執行役員 オート機器営 業本部長兼メンテナンス事業本部長 (現任)	(注)2	28
常務取締役 執行役員	経理本部長 兼内部監査 室長	関 貞夫	昭和19年11月5日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年3月 経理本部経理部長 9年6月 取締役 経理本部経理部長 12年3月 取締役 経理本部長 15年9月 取締役執行役員 経理本部長 18年6月 常務取締役執行役員 経理本部長 21年3月 常務取締役執行役員 経理本部長兼 内部監査室長(現任)	(注)2	36
取締役 執行役員	生活機器営 業本部長	寺島 久男	昭和21年5月1日生	昭和48年6月 当社入社 平成13年3月 営業第一本部副本部長 15年9月 執行役員 営業第一本部副本部長 18年3月 執行役員 生活機器営業本部長 18年6月 取締役執行役員 生活機器営業本部 長(現任)	(注)2	7
取締役 執行役員	生産本部長	小林 信重	昭和23年10月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年3月 メンテナンス事業本部副本部長 18年3月 メンテナンス事業本部長 18年6月 取締役執行役員 メンテナンス事業 本部長 21年3月 取締役執行役員 生産本部長(現任)	(注)2	4
取締役 執行役員	生産本部副 本部長	手塚 武文	昭和25年8月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 生産本部生産一部長 18年3月 生産本部副本部長 18年6月 取締役執行役員 生産本部副本部長 (現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	商品開発研 究所長	早川 和弘	昭和32年2月16日生	昭和56年4月 株式会社東芝入社 平成3年9月 当社入社 17年3月 商品開発研究所副所長 18年6月 取締役執行役員 商品開発研究所副 所長 20年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長 (現任)	(注)2	41
取締役 執行役員	経理本部副 本部長	竹内 賢治	昭和25年5月24日生	昭和45年4月 児玉化学工業株式会社入社 48年6月 当社入社 平成14年3月 経理本部副本部長 18年6月 執行役員 経理本部副本部長 20年6月 取締役執行役員 経理本部副本部長 (現任)	(注)2	3
取締役 執行役員	管理本部長	小林 文彦	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 株式会社八十二銀行入社 平成19年6月 同業務統括部長 21年2月 当社管理本部副本部長 21年3月 執行役員 管理本部副本部長 21年6月 取締役執行役員 管理本部長(現 任)	(注)2	-
常勤監査役		大久保 文夫	昭和23年11月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.出向 12年1月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.取締 役副社長 13年6月 当社取締役 15年3月 株式会社工ムケーネット代表取締役 社長 17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	990
監査役		平栗 正之	昭和16年11月6日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成3年2月 同行中野支店長 5年7月 同行大宮支店長 7年2月 八十二リース株式会社出向 9年1月 株式会社八十二銀行退職 9年2月 八十二リース株式会社入社 9年6月 同社常務取締役 17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		三浦 伸昭	昭和43年1月26日生	平成4年10月 朝日監査法人入社 9年4月 公認会計士登録 10年12月 朝日監査法人退社 11年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	13
監査役		青木 元吉	昭和19年2月1日生	平成16年3月 マルモトフーズ設立 代表(現任) 18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
計						2,692

(注)1. 監査役平栗正之、三浦伸昭及び青木元吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、経営の意思決定の迅速化と、経営監督機能と業務執行機能の分離明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	溝 端 恒	情報機器営業本部副本部長
執行役員	城 山 敏	東京支店長
執行役員	前 田 重 秋	メンテナンス事業本部副本部長
執行役員	小 山 芳 司	名古屋支店長
執行役員	秋 永 公 明	メンテナンス事業本部副本部長
執行役員	宮 林 朋 男	大阪支店長
執行役員	島 田 昭 夫	管理本部副本部長
執行役員	可 児 敏 雄	生産本部副本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業来からの「消費者が真に求めているもの（こと）を提供する（営む）」という“求・消・営”の理念に基づいて社会に貢献することをスローガンにCSRの考えの下、ステークホルダーから信頼される経営によって企業価値の向上を最大の使命と心得、その実現のため、法令・企業倫理の遵守が基本であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図っております。

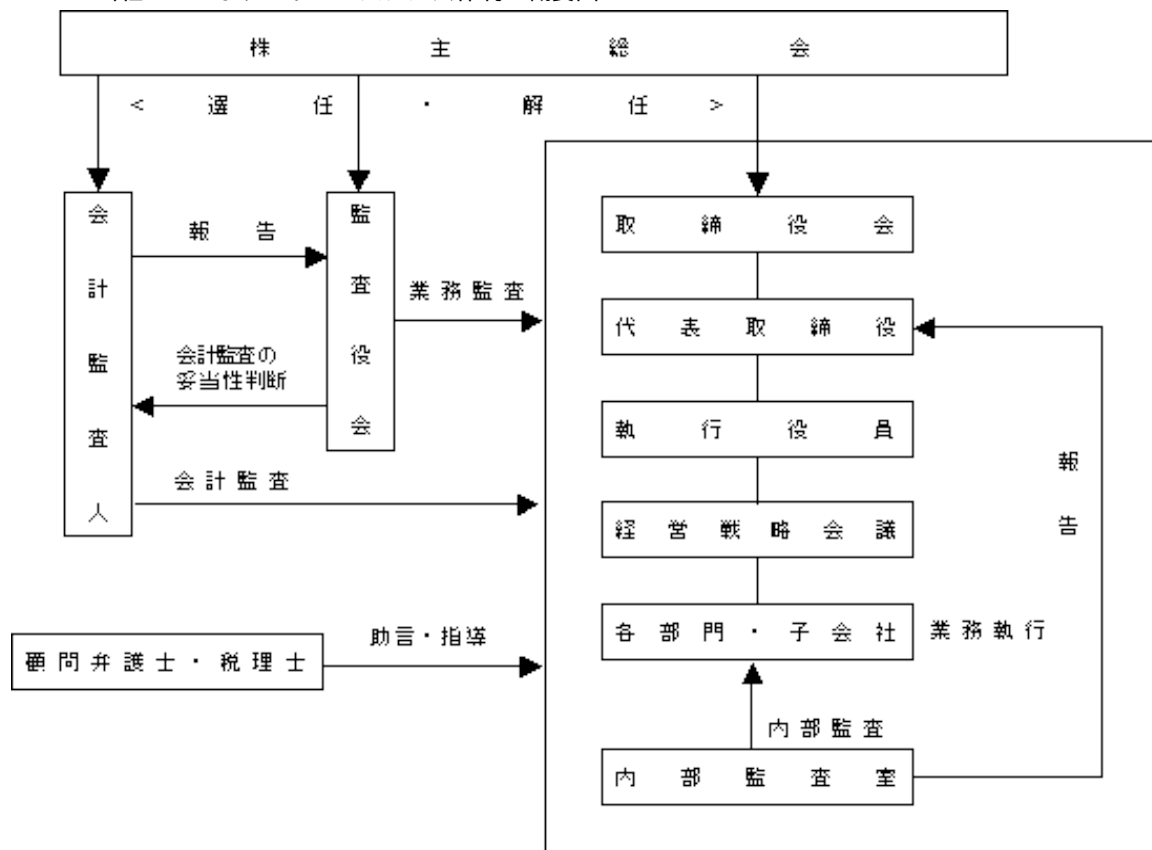
### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、また、平成15年9月より執行役員制度を導入しております。取締役会は、当事業年度末現在取締役12名で構成され、全員が社内取締役であり、執行役員は17名で、うち11名は取締役が兼任しております。取締役会は当社の経営方針や経営上の重要事項に関する意思決定を行い、その決定に基づき、それぞれの執行役員が担当業務において機動的な業務執行を推進しております。原則、毎月開催される定例取締役会及び必要に応じて機動的に行われる取締役会において、経営並びに業務執行についての報告、審議、決定を行っております。また、取締役会などを通じ、コンプライアンスの啓蒙、強化及び役員相互の経営監視、業務執行の監督を行っております。なお、平成21年6月18日開催の株主総会において、新たに社内取締役を1名選任、3名が退任いたしましたので、取締役は10名、執行役員は17名（うち9名は取締役兼務）となっております。

また、監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の監査役3名で構成され、非常勤監査役3名が社外監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役は、取締役会及び重要会議へ出席し、業務執行状況及び経営状態を常時監視しております。

#### 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性および財務報告の信頼性を図り、関連法規の遵守に努めることを基本方針として、内部統制システムを以下のように定めております。

#### a 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員および従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、企業行動指針として「MSK宣言」（CSRの精神を当社グループの行動指針として表したもの）を定め、それを全社員に周知徹底させる。
- ・内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知をはかる。



b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する規程を整備し、その周知徹底をはかる。

c 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- ・債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程を整備し、社内への周知徹底をはかる。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
- ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を開催して合議制により慎重な意思決定を行う。

e 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「MSK宣言」をグループ全体の行動指針と位置付け、グループ会社に浸透させることにより、エムケーグループのコンプライアンス体制の構築に努める。
- ・子会社管理の担当部署を置くと共に子会社の管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役室の従業員の人事異動、人事評価については、監査役会の事前の同意を得るものとする。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

- ・役員および従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- ・事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- ・取締役は内部者通報制度の運用状況、通報内容について定期的または不定期に報告するものとする。

i その他監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制

- ・役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- ・監査役監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合における弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制の環境を整備するよう努める。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室（3名、内2名専従）を設置しており、金融商品取引法の内部統制に関する報告義務の法令に基づき内部監査の推進部門として、子会社を含む業務執行各部署の監査を実施し、報告を行う体制を構築しております。また、内部監査室は監査役と連携し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備に当たっております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接な連携を保ちながら、自らの監査成果の達成を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊藤満氏、小宮宗太郎氏、齋藤義文氏であり、東邦監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。また、伊藤満氏の継続監査年数は16年であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、当社は社外監査役3名を選任しており、当社と社外監査役との間には人的関係、取引等利害関係はありませんが、平栗正之氏、三浦伸昭氏および青木元吉氏は所有株式数がそれぞれ1千株、13千株、10千株の株主であります。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理に関する規定その他の体制は以下のとおりであります。

各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。

債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程を整備し、社内への周知徹底をはかる。

(4)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当事業年度における役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬額 118,392千円

監査役の年間報酬額 13,452千円（うち社外監査役 3,840千円）

(5)監査報酬の内容

当社の当事業年度における東邦監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,200千円

上記以外の業務に基づく報酬 600千円

なお、当社は、東邦監査法人に対して、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、助言業務を委託しております。

(6)取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

(7)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した自己株式を活用する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）及び当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）及び当事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,443,513		1,391,667
2.受取手形及び売掛金			4,445,375		4,389,226
3.たな卸資産			5,362,103		5,458,320
4.未収入金			139,909		52,444
5.繰延税金資産			193,994		186,503
6.その他			93,707		62,973
貸倒引当金			41,486		47,512
流動資産合計			11,637,118	50.4	11,493,623
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	10,399,082		10,523,907	
減価償却累計額		6,689,189	3,709,892	6,872,276	3,651,631
(2)機械装置及び運搬具	2	3,423,312		3,341,664	
減価償却累計額		3,035,067	388,244	2,951,496	390,167
(3)土地	2		2,909,220		2,909,220
(4)建設仮勘定			20,875		68,722
(5)その他		1,568,651		1,593,655	
減価償却累計額		1,412,991	155,659	1,470,180	123,474
有形固定資産合計			7,183,893	31.1	7,143,215
2.無形固定資産					
(1)のれん			1,601,366		1,492,501
(2)その他			507,820		569,611
無形固定資産合計			2,109,186	9.2	2,062,113

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,531,453		1,320,614	
(2) 長期貸付金		42,605		26,037	
(3) 繰延税金資産		5,005		4,905	
(4) その他		725,133		472,393	
貸倒引当金		164,060		133,586	
投資その他の資産合計		2,140,137	9.3	1,690,364	7.6
固定資産合計		11,433,218	49.6	10,895,693	48.7
繰延資産		-	-	2,187	0.0
資産合計		23,070,336	100.0	22,391,504	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,337,725		1,097,299	
2. 短期借入金	2	5,459,266		5,713,520	
3. 一年以内に償還予定の社債		100,000		-	
4. 未払金		2,878,987		2,692,984	
5. 未払法人税等		68,042		66,530	
6. 賞与引当金		326,180		242,380	
7. 製品補償対策引当金		-		100,000	
8. その他		112,601		72,803	
流動負債合計		10,282,802	44.6	9,985,517	44.6
固定負債					
1. 社債		-		100,000	
2. 長期借入金	2	3,354,521		4,149,841	
3. 繰延税金負債		45,275		47,544	
4. 退職給付引当金		171,369		168,876	
5. その他		357,239		266,034	
固定負債合計		3,928,406	17.0	4,732,297	21.1
負債合計		14,211,209	61.6	14,717,815	65.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,373,552	14.6	3,373,552	15.1
2. 資本剰余金		2,951,551	12.8	2,951,143	13.2
3. 利益剰余金		3,159,287	13.7	2,213,244	9.9
4. 自己株式		509,885	2.2	509,039	2.3
株主資本合計		8,974,505	38.9	8,028,900	35.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		85,238	0.3	91,091	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		14,168	0.1	5,425	0.0
3. 為替換算調整勘定		15,971	0.1	258,693	1.2
評価・換算差額等合計		115,378	0.5	355,210	1.6
純資産合計		8,859,127	38.4	7,673,689	34.3
負債純資産合計		23,070,336	100.0	22,391,504	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3		19,819,430	100.0		18,890,772	100.0
売上原価			14,100,491	71.2		13,343,641	70.6
売上総利益			5,718,938	28.8		5,547,131	29.4
販売費及び一般管理費							
1.販売促進費			261,270			235,064	
2.倉敷料			32,795			25,190	
3.発送運賃			543,576			523,621	
4.広告宣伝費			108,705			83,343	
5.貸倒引当金繰入額			2,362			6,317	
6.役員報酬・給料手当			2,343,939			2,356,867	
7.賞与引当金繰入額		168,193			125,208		
8.減価償却費		182,357			186,425		
9.のれん償却額		108,864			108,864		
10.その他		1,840,719	5,592,784	28.2	1,746,053	5,396,957	28.6
営業利益			126,154	0.6		150,174	0.8
営業外収益							
1.受取利息		8,230			6,666		
2.受取配当金		59,230			48,588		
3.その他		123,290	190,751	1.0	108,182	163,437	0.9
営業外費用							
1.支払利息		171,482			180,343		
2.その他		76,284	247,766	1.3	79,850	260,194	1.4
経常利益			69,139	0.3		53,417	0.3
特別利益							
1.固定資産売却益	1	58,297			-		
2.投資有価証券売却益		86,088			149		
3.貸倒引当金戻入益		13,802			593		
4.退職給付引当金戻入益		320,676	478,866	2.4	-	742	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. たな卸資産評価損及び 処分損		158,014		302,050		
2. 固定資産売却除却損	2	24,493		1,761		
3. 投資有価証券売却損		281		21		
4. 投資有価証券評価損		70,799		302,745		
5. ゴルフ会員権売却損		2,400		-		
6. 貸倒引当金繰入額		8,300		2,910		
7. 退職給付制度変更によ る損失		143,526		-		
8. 製品補償対策費		-		163,313		
9. その他		2,391	410,206	8,750	781,551	4.1
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失( )			137,798		727,391	3.8
法人税、住民税及び事業 税		62,081		65,030		
法人税等調整額		18,013	44,068	8,588	73,618	0.4
当期純利益又は当期純 損失( )			93,730		801,010	4.2



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高（千円）	3,373,552	2,953,998	3,331,862	392,947	9,266,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			266,304		266,304
当期純利益			93,730		93,730
自己株式の取得				125,919	125,919
自己株式の処分		2,447		8,981	6,534
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	2,447	172,574	116,938	291,959
平成20年3月20日 残高（千円）	3,373,552	2,951,551	3,159,287	509,885	8,974,505

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日 残高（千円）	216,050	3,636	43,931	263,618	9,530,083
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					266,304
当期純利益					93,730
自己株式の取得					125,919
自己株式の処分					6,534
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	301,288	17,804	59,903	378,996	378,996
連結会計年度中の変動額合計（千円）	301,288	17,804	59,903	378,996	670,956
平成20年3月20日 残高（千円）	85,238	14,168	15,971	115,378	8,859,127

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日 残高（千円）	3,373,552	2,951,551	3,159,287	509,885	8,974,505
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			145,033		145,033
当期純損失			801,010		801,010
自己株式の取得				554	554
自己株式の処分		408		1,401	993
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	408	946,043	846	945,605
平成21年3月20日 残高（千円）	3,373,552	2,951,143	2,213,244	509,039	8,028,900

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日 残高（千円）	85,238	14,168	15,971	115,378	8,859,127
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
剰余金の配当					145,033
当期純損失					801,010
自己株式の取得					554
自己株式の処分					993
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,853	8,742	242,722	239,832	239,832
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,853	8,742	242,722	239,832	1,185,437
平成21年3月20日 残高（千円）	91,091	5,425	258,693	355,210	7,673,689

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		137,798	727,391
減価償却費		432,618	484,307
のれん償却額		108,864	108,864
貸倒引当金の増加額 ( 減少額)		5,375	9,986
賞与引当金の減少額		44,409	83,800
退職給付引当金の減少額		414,311	2,492
前払年金費用の減少額 ( 増加額)		156,720	37,181
受取利息及び受取配当金		67,460	55,254
支払利息		171,482	180,343
有形固定資産売却益		58,297	-
有形固定資産売却損		404	774
有形固定資産除却損		24,089	987
投資有価証券売却益		86,088	149
投資有価証券売却損		281	21
投資有価証券評価損		70,799	302,745
ゴルフ会員権評価損		2,400	-
売上債権の増加額		148,161	81,611
その他資産の減少額 ( 増加額)		91,932	119,558
たな卸資産の増加額		464,508	140,660
仕入債務の増加額 ( 減少額)		169,921	218,280
その他負債の増加額 ( 減少額)		283,652	193,474
小計		134,953	258,345
利息及び配当金の受取額		67,131	55,447
利息の支払額		164,842	181,227
法人税等の支払額		56,948	63,103
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>289,612</b>	<b>447,227</b>

		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,830,007	1,513,783
定期預金の払戻による収入		1,860,000	1,513,772
投資有価証券の取得による支出		187,925	97,816
投資有価証券の売却による収入		141,382	20,828
有形固定資産の取得による支出		333,636	418,739
有形固定資産の売却による収入		77,748	1,369
無形固定資産等の取得による支出		3,559	14,518
子会社株式の取得による支出		-	25,200
貸付金の回収による収入		37,712	16,568
その他投資活動による支出		1,333	-
その他投資活動による収入		-	19,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		239,619	497,921
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		960,000	760,000
長期借入金による収入		450,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出		521,347	1,310,426
社債の発行による収入		-	100,000
社債の償還による支出		-	100,000
自己株式の取得による支出		125,919	554
自己株式の売却による収入		6,534	993
配当金の支払額		266,304	145,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		502,961	904,979
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,820	11,686
現金及び現金同等物の減少額		53,090	51,857
現金及び現金同等物の期首残高		438,331	385,240
現金及び現金同等物の期末残高		385,240	333,383

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 信濃輸送㈱ ㈱デジタルアート長野 ㈱デジタルアート長野は、平成19年6月21日に当社の100%子会社であるエムケー電子㈱の100%出資により設立されました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社(信濃輸送㈱他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、MK SEIKO (VIETNAM)CO., LTD.及び長野リンデンプラザホテル㈱の決算日はそれぞれ12月31日、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。同2社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 信濃輸送㈱ ㈱デジタルアート長野</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          製品、材料、仕掛品          主として総平均法に基づく原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 7年～49年          機械装置及び運搬具 2年～12年          （会計方針の変更）          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          製品、材料、仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>（追加情報）          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益が34,869千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p>	<p>□ 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金          当社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>ニ 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）          当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に規約型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として143,526千円計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産          同左</p> <p>社債発行費          3年で均等額を償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金          同左</p> <p>□ 賞与引当金          同左</p> <p>ハ 製品補償対策引当金          当連結会計年度に発売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため計上したものです。</p> <p>ニ 退職給付引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の財務諸表項目は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「営業権」については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により区分掲記する必要がなくなり、また資産の総額の5/100以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該連結会計年度の金額は97,851千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)																									
1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,000 千円	1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,200 千円																								
2	次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。 短期借入金 950,800 千円 長期借入金 2,623,509 千円 合計 3,574,310 千円  担保の内訳 建物及び構築物 3,380,659 千円 機械装置及び運搬具 316,145 千円 土地 2,572,245 千円 合計 6,269,050 千円  上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物2,212,694千円、機械装置及び運搬具316,145千円、土地1,611,137千円、合計4,139,977千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち430,000千円、長期借入金のうち1,822,000千円であります。	2	次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。 短期借入金 743,915 千円 長期借入金 2,874,162 千円 合計 3,618,078 千円  担保の内訳 建物及び構築物 3,255,129 千円 機械装置及び運搬具 284,191 千円 土地 2,572,245 千円 合計 6,111,566 千円  上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物2,138,170千円、機械装置及び運搬具284,191千円、土地1,611,137千円、合計4,033,499千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち679,683千円、長期借入金のうち1,680,316千円であります。																								
3	受取手形割引高 1,225,574 千円	3	受取手形割引高 1,255,159 千円																								
4	保証債務	4	保証債務																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信濃輸送(株)</td> <td>10,864</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>ビッグトップ(株)</td> <td>3,824</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,688</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	備考	信濃輸送(株)	10,864	金融機関からの借入金	ビッグトップ(株)	3,824	リース契約	合計	14,688			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信濃輸送(株)</td> <td>8,152</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>ビッグトップ(株)</td> <td>154</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,306</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	備考	信濃輸送(株)	8,152	金融機関からの借入金	ビッグトップ(株)	154	リース契約	合計	8,306	
保証先	保証金額 (千円)	備考																									
信濃輸送(株)	10,864	金融機関からの借入金																									
ビッグトップ(株)	3,824	リース契約																									
合計	14,688																										
保証先	保証金額 (千円)	備考																									
信濃輸送(株)	8,152	金融機関からの借入金																									
ビッグトップ(株)	154	リース契約																									
合計	8,306																										

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日 )		当連結会計年度 ( 自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日 )	
1	固定資産売却益	1	
	建物及び構築物		5,111 千円
	機械装置及び運搬具		9,588 "
	土地		43,598 "
2	固定資産売却除却損	2	固定資産売却除却損
	固定資産売却損		固定資産売却損
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具
	404 千円		774 千円
	固定資産除却損		固定資産除却損
	建物及び構築物		建物及び構築物
	3,246 千円		574 千円
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具
	4,018 "		399 "
	その他		その他
	16,824 "		12 "
3	研究開発費の総額	3	研究開発費の総額
	当期製造費用に含まれる研究 開発費		当期製造費用に含まれる研究 開発費
	900,311 千円		867,919 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	800,330	315,418	24,000	1,091,748
合計	800,330	315,418	24,000	1,091,848

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加315,418株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した313,000株および単元未満株式の買取による増加2,418株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	266,304	18	平成19年3月20日	平成19年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	145,033	利益剰余金	10	平成20年3月20日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,091,748	1,588	3,000	1,090,336
合計	1,091,748	1,588	3,000	1,090,336

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,588株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	145,033	10	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	145,047	利益剰余金	10	平成21年3月20日	平成21年6月19日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在)
現金及び預金勘定 1,443,513千円	現金及び預金勘定 1,391,667千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,058,272 "	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,058,283 "
現金及び現金同等物 385,240 "	現金及び現金同等物 333,383 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	548,130	323,981	224,149	機械装置及び 運搬具	474,265	315,598	158,666
工具器具及び 備品	539,774	235,382	304,391	工具器具及び 備品	586,553	286,143	300,409
ソフトウェア	53,293	41,345	11,947	ソフトウェア	32,347	9,132	23,215
合計	1,141,198	600,709	540,488	合計	1,093,166	610,874	482,292
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			225,417千円	1年内			227,834千円
1年超			334,880千円	1年超			286,386千円
合計			560,297千円	合計			514,220千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			258,021千円	支払リース料			274,351千円
減価償却費相当額			232,203千円	減価償却費相当額			250,140千円
支払利息相当額			25,913千円	支払利息相当額			23,477千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	373,644	517,686	144,042
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,832	7,298	2,466
	小計	378,476	524,985	146,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	514,894	314,176	200,717
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110,000	103,062	6,938
	(3) その他	599,703	526,303	73,400
	小計	1,224,597	943,541	281,055
合計		1,603,073	1,468,527	134,546

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
141,382	86,088	281

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引金融債	-
(2) その他有価証券 非上場株式	46,926

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	110,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	110,000



当連結会計年度（平成21年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,194	297,338	46,144
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,194	297,338	46,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	635,712	449,195	186,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110,000	105,939	4,060
	(3) その他	380,223	379,700	523
	小計	1,125,936	934,834	191,101
合計		1,377,130	1,232,173	144,957

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
20,828	149	21

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引金融債	-
(2) その他有価証券 非上場株式	47,241

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	100,000	10,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	100,000	10,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替および金利のリスクに対応するためのデリバティブ取引を基本とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務については将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、変動金利支払の借入金については、金利上昇のリスクに備えるためデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>(ヘッジ方針) 金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。又、金利スワップ取引は、変動金利の上昇に対処して行っているものであり、金利低下の場合は、機会損失の可能性を有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行および管理は、経理本部に一元化しており、為替予約取引、通貨オプション取引は、取締役会の年度方針で決められる社内レートを基準としております。取引権限および取引限度額は、社内管理規程に基づいて行っており、金利スワップ取引も同様であります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月20日)及び当連結会計年度(平成21年3月20日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

ただし、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用していましたが、平成19年6月にその一部について確定拠出年金制度に移行しております。また、退職一時金制度も採用しております。連結子会社1社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,341,640	2,381,366
(2) 年金資産(千円)	1,777,658	1,358,973
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	563,982	1,022,393
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	254,595	222,771
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	350,395	758,231
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	55,658	7,948
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	14,649	49,338
(8) 前払年金費用(千円)	156,720	119,538
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	171,369	168,876

前連結会計年度  
(平成20年3月20日)

当連結会計年度  
(平成21年3月20日)

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金は含まれておりません。なお、拠出掛金割合により計算した年金資産は339,735千円であります。

(注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項  
(平成20年3月31日現在)

年金資産の額 99,347百万円  
 年金財政計算上の給付債務の額 135,183百万円  
 差引額 35,836百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金割合  
0.34%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 22,868百万円、資産評価調整加算額 14,813百万円、別途積立金450百万円及び剰余金1,394百万円であります。  
 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
(1) 勤務費用(千円)	166,386	130,121
(2) 利息費用(千円)	45,100	43,654
(3) 期待運用収益(千円)	64,263	53,330
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	31,824	31,824
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,109	57,720
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	47,710	47,710

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
(7) 退職給付費用(千円)	151,446	162,279
(8) 確定拠出制度への移行に伴う損失(千円)	143,526	-
(9) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	106,526	139,269
計	401,500	301,549

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年の均等償却	15年の均等償却

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名 使用人で当社職能分類制度運営規程に定める5等級以上の資格を有する134名	当社取締役11名 使用人で当社職能分類制度運営規程に定める5等級以上の資格を有する235名
ストック・オプション数	普通株式 143,000株	普通株式 235,000株
付与日	平成14年2月28日	平成15年5月7日
権利確定条件	定めはありません。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成15年6月21日 至平成19年6月20日	自平成16年6月21日 至平成20年6月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	63,000	173,000
権利確定	-	-
権利行使	10,000	14,000
失効	53,000	-
未行使残	-	159,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	190	331
行使時平均株価 (円)	614	599
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役11名 使用人で当社職能分類制度運営規程に定める5等級以上の資格を有する235名
ストック・オプション数	普通株式 235,000株
付与日	平成15年5月7日
権利確定条件	定めはありません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年6月21日 至 平成20年6月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	159,000
権利確定	-
権利行使	3,000
失効	156,000
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	331
行使時平均株価 (円)	377
公正な評価単価(付与日)(円)	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">65,670千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">130,470</td></tr> <tr><td>長期未払金損否認額</td><td style="text-align: right;">139,812</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">451,508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,007</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">789,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,340</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">154,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,724</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193,994千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,005</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">45,275</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 ( % )</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">25.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を計上していなかった将来減算一時差異の解消</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.0</td></tr> </table>	貸倒引当金否認額	65,670千円	賞与引当金否認額	130,470	長期未払金損否認額	139,812	繰越欠損金	451,508	その他	310,546	繰延税金資産小計	1,098,007	評価性引当額	789,667	繰延税金資産合計	308,340	圧縮記帳積立金	154,615	繰延税金資産の純額	153,724	流動資産 - 繰延税金資産	193,994千円	固定資産 - 繰延税金資産	5,005	固定負債 - 繰延税金負債	45,275	法定実効税率	40.0 ( % )	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2	住民税均等割	25.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	繰延税金資産を計上していなかった将来減算一時差異の解消	46.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">177,637千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">103,715</td></tr> <tr><td>長期未払金損否認額</td><td style="text-align: right;">102,856</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">615,517</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,081,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,110</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">151,245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143,864</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">186,503千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,905</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">47,544</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	棚卸資産評価損否認額	177,637千円	投資有価証券評価損否認額	103,715	長期未払金損否認額	102,856	繰越欠損金	615,517	その他	376,395	繰延税金資産小計	1,376,122	評価性引当額	1,081,011	繰延税金資産合計	295,110	圧縮記帳積立金	151,245	繰延税金資産の純額	143,864	流動資産 - 繰延税金資産	186,503千円	固定資産 - 繰延税金資産	4,905	固定負債 - 繰延税金負債	47,544
貸倒引当金否認額	65,670千円																																																																		
賞与引当金否認額	130,470																																																																		
長期未払金損否認額	139,812																																																																		
繰越欠損金	451,508																																																																		
その他	310,546																																																																		
繰延税金資産小計	1,098,007																																																																		
評価性引当額	789,667																																																																		
繰延税金資産合計	308,340																																																																		
圧縮記帳積立金	154,615																																																																		
繰延税金資産の純額	153,724																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	193,994千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	5,005																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	45,275																																																																		
法定実効税率	40.0 ( % )																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2																																																																		
住民税均等割	25.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																		
繰延税金資産を計上していなかった将来減算一時差異の解消	46.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																																																		
棚卸資産評価損否認額	177,637千円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	103,715																																																																		
長期未払金損否認額	102,856																																																																		
繰越欠損金	615,517																																																																		
その他	376,395																																																																		
繰延税金資産小計	1,376,122																																																																		
評価性引当額	1,081,011																																																																		
繰延税金資産合計	295,110																																																																		
圧縮記帳積立金	151,245																																																																		
繰延税金資産の純額	143,864																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	186,503千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	4,905																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	47,544																																																																		



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

項目	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,851,916	2,238,363	5,138,241	1,396,513	194,396	19,819,430	-	19,819,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,957	778	306,423	7,000	89,146	411,305	(411,305)	-
計	10,859,874	2,239,141	5,444,664	1,403,513	283,542	20,230,736	(411,305)	19,819,430
営業費用	9,624,165	2,273,483	5,401,133	1,688,271	248,242	19,235,296	457,979	19,693,276
営業利益	1,235,708	34,341	43,531	284,757	35,299	995,440	(869,285)	126,154
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,403,498	2,963,304	7,327,093	1,293,300	1,313,714	19,300,910	3,769,426	23,070,336
減価償却費	112,426	31,687	186,434	6,326	53,722	390,597	42,020	432,618
資本的支出	41,822	18,095	187,316	7,916	54,743	309,894	14,568	324,463
当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,951,571	2,651,505	4,778,080	1,337,100	172,514	18,890,772	-	18,890,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,863	172	414,951	766	115,376	541,129	(541,129)	-
計	9,961,435	2,651,677	5,193,031	1,337,867	287,891	19,431,902	(541,129)	18,890,772
営業費用	9,109,187	2,371,904	5,174,986	1,514,090	256,816	18,426,984	313,613	18,740,598
営業利益	852,247	279,773	18,045	173,223	31,074	1,004,917	(854,743)	150,174
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,365,072	2,925,480	7,039,369	1,188,487	1,250,085	18,768,495	3,623,009	22,391,504
減価償却費	146,738	32,847	195,264	9,952	55,958	440,761	43,546	484,307
資本的支出	55,431	7,864	268,064	5,420	6,610	343,391	38,713	382,105

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により事業区分をしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	L E D表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は903,114千円及び887,648千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,857,391千円及び3,634,561千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「オート機器事業」で6,259千円、「情報機器事業」で3,379千円、「生活関連事業」で27,125千円、「その他の事業」で1,559千円、「消去又は全社」で3,445千円増加しております。営業費用は「オート機器事業」で5,459千円、「情報機器事業」で2,879千円、「生活関連事業」で21,525千円、「その他の事業」で1,559千円、「消去又は全社」で3,445千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼 任等	事業上の関 係				
役員	大久保文夫 及びその近 親者	-	当社監査役	(被所有) 直接 7.0	-	-	土地の 売却	36,164	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

売却金額については、市場価格を勘案し決定しております。

(2) 子会社等

信濃輸送(株)および(株)デジタルアート長野は、「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査委員会報告第62号)に基づき取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

信濃輸送(株)および(株)デジタルアート長野は、「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査委員会報告第62号)に基づき取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	610円84銭	1株当たり純資産額	529円05銭
1株当たり当期純利益金額	6円33銭	1株当たり当期純損失金額	55円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円30銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	93,730	801,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	93,730	801,010
期中平均株式数(千株)	14,804	14,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	62	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(62)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年6月18日定時株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) なお、平成20年6月20日をもって権利行使期間が終了しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エムケー電子㈱	第1回無担保社債	平成18年3月27日	100,000 (100,000)	-	0.92	なし	平成20年3月27日
エムケー電子㈱	第2回無担保社債	平成20年3月28日	-	100,000	1.05	なし	平成23年3月28日
合計	-	-	100,000 (100,000)	100,000	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,260,000	5,020,000	1.261	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,199,266	693,520	2.103	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,354,521	4,149,841	2.250	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,813,787	9,863,361	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,506,441	2,094,324	317,534	184,624

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,137,705		1,204,469
2.受取手形			928,006		939,250
3.売掛金			2,753,358		2,747,501
4.製品			2,089,506		1,969,307
5.材料			1,709,442		1,667,003
6.仕掛品			915,662		914,873
7.貯蔵品			167,373		175,737
8.前渡金			3,693		-
9.前払費用			11,932		11,285
10.短期貸付金			24,060		24,060
11.関係会社短期貸付金			882,251		1,238,968
12.未収入金	3		266,107		389,604
13.繰延税金資産			187,470		179,734
14.その他	3		81,984		65,217
貸倒引当金			42,498		50,485
流動資産合計			11,116,056	51.0	11,476,527
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	7,735,519		7,806,451	
減価償却累計額		5,319,164	2,416,355	5,472,890	2,333,560
(2)構築物	1	342,622		346,622	
減価償却累計額		286,605	56,017	293,795	52,827
(3)機械及び装置	1	2,527,229		2,548,360	
減価償却累計額		2,210,536	316,692	2,263,875	284,485
(4)車輛及び運搬具		75,456		64,573	
減価償却累計額		65,755	9,700	58,873	5,699
(5)工具器具及び備品		1,433,383		1,457,769	
減価償却累計額		1,296,525	136,857	1,348,882	108,887
(6)土地	1		2,642,637		2,642,637
(7)建設仮勘定			10,091		68,722
有形固定資産合計			5,588,353	25.7	5,496,820

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)借地権		283,961		283,961	
(2)特許権		24,062		20,312	
(3)ソフトウェア		32,876		32,305	
(4)その他		145,526		97,625	
無形固定資産合計		486,427	2.2	434,205	2.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,513,238		1,278,433	
(2)関係会社株式		1,041,000		1,066,200	
(3)出資金		3,891		3,891	
(4)関係会社出資金		1,279,537		1,279,537	
(5)長期貸付金		42,605		26,037	
(6)関係会社長期貸付金		336,000		294,000	
(7)長期前払費用		49,070		55,334	
(8)保険積立金		51,415		24,364	
(9)その他		441,618		370,157	
貸倒引当金		165,018		134,277	
投資その他の資産合計		4,593,358	21.1	4,263,678	19.7
固定資産合計		10,668,138	49.0	10,194,704	47.0
資産合計		21,784,194	100.0	21,671,232	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形		495,870		369,079	
2.買掛金	3	836,023		564,795	
3.短期借入金	1	4,180,000		4,940,000	
4.一年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,095,049		597,452	
5.未払金	3	2,793,645		2,603,387	
6.未払法人税等		48,535		44,464	
7.預り金		173,154		320,793	
8.賞与引当金		304,500		228,200	
9.製品補償対策引当金		-		100,000	
10.その他		36,612		15,696	
流動負債合計		9,963,390	45.7	9,783,869	45.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,890,418		3,781,806	
2. 繰延税金負債		44,818		47,144	
3. 退職給付引当金		117,438		115,180	
4. 長期未払金		345,426		254,062	
5. その他		8,734		8,893	
固定負債合計		3,406,835	15.7	4,207,086	19.4
負債合計		13,370,225	61.4	13,990,956	64.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,373,552	15.5	3,373,552	15.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		655,289		655,289	
(2) その他資本剰余金		2,296,261		2,295,853	
資本剰余金合計		2,951,551	13.5	2,951,143	13.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		302,000		302,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,700,000		1,850,000	
圧縮記帳積立金		231,929		226,873	
繰越利益剰余金		459,054		421,927	
利益剰余金合計		2,692,983	12.4	1,956,946	9.0
4. 自己株式		509,885	2.4	509,039	2.4
株主資本合計		8,508,201	39.0	7,772,602	35.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		80,064	0.4	86,900	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		14,168	0.0	5,425	0.0
評価・換算差額等合計		94,232	0.4	92,325	0.4
純資産合計		8,413,968	38.6	7,680,276	35.4
負債純資産合計		21,784,194	100.0	21,671,232	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,915,882	100.0		17,142,310	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,936,783			2,089,506		
2. 当期製品製造原価	2	12,814,580			12,294,341		
合計		14,751,363			14,383,847		
3. 他勘定振替高	1	86,917			301,284		
4. 期末製品たな卸高		2,089,506	12,574,940	70.2	1,969,307	12,113,255	70.7
売上総利益			5,340,942	29.8		5,029,055	29.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		257,930			232,133		
2. 倉敷料		32,795			25,190		
3. 発送運賃		531,463			511,087		
4. 広告宣伝費		108,067			83,724		
5. 賃借料		351,301			341,962		
6. 貸倒引当金繰入額		897			8,831		
7. 役員報酬・給料手当		2,076,065			2,069,869		
8. 法定福利費		310,321			299,584		
9. 賞与引当金繰入額		166,908			124,180		
10. 減価償却費		163,175			167,924		
11. その他		1,026,122	5,025,047	28.0	978,755	4,843,242	28.2
営業利益			315,894	1.8		185,812	1.1
営業外収益	3						
1. 受取利息		30,901			34,859		
2. 受取配当金		65,123			54,497		
3. 賃貸料収入		15,925			12,278		
4. その他		112,649	224,600	1.3	171,274	272,909	1.6



区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		151,199		161,957	
2. その他		69,426	220,625	76,530	238,488
経常利益			319,868		220,233
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	39,064		-	
2. 投資有価証券売却益		86,088		149	
3. 貸倒引当金戻入益		15,602	140,755	213	362
特別損失					
1. たな卸資産評価損及び 処分損		147,975		302,050	
2. 固定資産売却除却損	5	5,613		1,761	
3. 投資有価証券売却損		281		21	
4. 投資有価証券評価損		70,799		299,927	
5. ゴルフ会員権評価損		2,400		-	
6. 貸倒引当金繰入額		8,300		2,910	
7. 製品補償対策費		-		163,313	
8. 退職給付制度変更に伴 う損失		145,618	380,987	-	769,983
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			79,636		549,387
法人税、住民税及び事業 税		32,974		32,826	
法人税等調整額		19,682	13,291	8,790	41,617
当期純利益又は当期純 損失( )			66,345		591,004

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,076,382	54.1	6,886,225	54.9
労務費		1,586,244	12.1	1,575,146	12.6
経費		4,418,455	33.8	4,071,027	32.5
当期総製造費用		13,081,082	100.0	12,532,399	100.0
期首仕掛品たな卸高		827,237		915,662	
合計	3	13,908,320		13,448,061	
他勘定振替高		178,077		238,847	
期末仕掛品たな卸高		915,662		914,873	
当期製品製造原価		12,814,580		12,294,341	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは外注加工費2,777,423千円、試験研究費855,451千円、製品補償費172,208千円、減価償却費121,949千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、固定資産等への振替えによるものであります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは外注加工費2,417,168千円、試験研究費856,958千円、製品補償費114,507千円、減価償却費157,691千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、たな卸資産評価損及び固定資産等への振替えによるものであります。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	圧縮記帳積立金				繰越利益剰余金
平成19年3月20日 残高 (千円)	3,373,552	655,289	2,298,708	302,000	1,140,000	237,158	1,213,785	392,947	8,827,547	
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩し						5,229	5,229		-	
別途積立金の積立					560,000		560,000		-	
剰余金の配当							266,304		266,304	
当期純利益							66,345		66,345	
自己株式の取得								125,919	125,919	
自己株式の処分			2,447					8,981	6,534	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,447	-	560,000	5,229	754,730	116,938	319,345	
平成20年3月20日 残高 (千円)	3,373,552	655,289	2,296,261	302,000	1,700,000	231,929	459,054	509,885	8,508,201	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月20日 残高 (千円)	220,337	3,636	223,974	9,051,521
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				266,304
当期純利益				66,345
自己株式の取得				125,919
自己株式の処分				6,534
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	300,402	17,804	318,207	318,207
事業年度中の変動額合計 (千円)	300,402	17,804	318,207	637,552
平成20年3月20日 残高 (千円)	80,064	14,168	94,232	8,413,968

当事業年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	圧縮記帳積立金				繰越利益剰余金
平成20年3月20日 残高 (千円)	3,373,552	655,289	2,296,261	302,000	1,700,000	231,929	459,054	509,885	8,508,201	
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩し						5,055	5,055		-	

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
別途積立金の積立					150,000		150,000		-
剰余金の配当							145,033		145,033
当期純損失							591,004		591,004
自己株式の取得								554	554
自己株式の処分			408					1,401	993
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	408	-	150,000	5,055	880,982	846	735,599
平成21年3月20日 残高（千円）	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,850,000	226,873	421,927	509,039	7,772,602

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日 残高（千円）	80,064	14,168	94,232	8,413,968
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				145,033
当期純損失				591,004
自己株式の取得				554
自己株式の処分				993
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	6,835	8,742	1,907	907
事業年度中の変動額合計（千円）	6,835	8,742	1,907	733,692
平成21年3月20日 残高（千円）	86,900	5,425	92,325	7,680,276



項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  6. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)            当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に規約型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として145,618千円計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 製品補償対策引当金            当事業年度に発売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため計上したものです。</p> <p>(4) 退職給付引当金            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金 (3) ヘッジ方針 金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
(貸借対照表) 「営業権」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、財務諸表等規則の改正により区分掲記する必要がなくなり、また資産の総額の1/100以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当該事業年度の金額は90,851千円であります。	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)			当事業年度 (平成21年3月20日)		
1. 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。			1. 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。		
短期借入金	475,000	千円	短期借入金	361,196	千円
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	2,667,000	"	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	2,888,804	"
合計	3,142,000	"	合計	3,250,000	"
担保の内訳			担保の内訳		
建物	2,260,412	千円	建物	2,182,778	千円
構築物	48,653	"	構築物	46,806	"
機械及び装置	316,145	"	機械及び装置	284,191	"
土地	2,370,297	"	土地	2,370,297	"
合計	4,995,508	"	合計	4,884,074	"
上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物2,164,041千円、構築物48,653千円、機械及び装置316,145千円、土地1,611,137千円、合計4,139,977千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち430,000千円、長期借入金のうち1,822,000千円であります。			上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物2,091,364千円、構築物46,806千円、機械及び装置284,191千円、土地1,611,137千円、合計4,033,499千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち361,196千円、長期借入金のうち1,998,804千円であります。		
2. 保証債務			2. 保証債務		
保証先	保証金額 (千円)	備考	保証先	保証金額 (千円)	備考
エムケー興産(株)	624,279	金融機関からの借入金	エムケー興産(株)	527,622	金融機関からの借入金
エムケー電子(株)	34,041	"	エムケー電子(株)	36,481	"
信濃輸送(株)	10,864	"	信濃輸送(株)	8,152	"
ビッグトップ(株)	3,824	リース契約	ビッグトップ(株)	154	リース契約
合計	673,008		合計	572,409	
3. 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。			3. 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。		
未収入金	164,843	千円	未収入金	338,573	千円
立替金(流動資産その他)	35,420	"	立替金(流動資産その他)	47,406	"
未払金	3,710	"	買掛金	214,450	"
買掛金	296,903	"			
4. 受取手形割引高	1,092,009	千円	4. 受取手形割引高	970,762	千円



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1. 他勘定振替高の明細 広告宣伝費等、販売費へ計上したものであります。	1. 他勘定振替高の明細 広告宣伝費等、販売費及びたな卸資産評価損へ計上したものであります。
2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 855,451千円	2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 856,958千円
3.	3. 営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは次のとおりです。 営業外収益「その他」 74,738千円
4. 固定資産売却益 機械及び装置 9,588千円 土地 29,476千円	4.
5. 固定資産売却除却損 固定資産売却損 車輜及び運搬具 404千円  固定資産除却損 建物 669千円 構築物 410千円 機械及び装置 2,502千円 車輜及び運搬具 697千円 工具器具及び備品 927千円	5. 固定資産売却除却損 固定資産売却損 機械及び装置 647千円 車輜及び運搬具 126千円  固定資産除却損 建物 307千円 構築物 267千円 機械及び装置 221千円 車輜及び運搬具 177千円 工具器具及び備品 12千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	800,330	315,418	24,000	1,091,748
合計	800,330	315,418	24,000	1,091,748

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加315,418株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した313,000株および単元未満株式の買取による増加2,418株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,091,748	1,588	3,000	1,090,336
合計	1,091,748	1,588	3,000	1,090,336

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,588株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	491,456	293,588	197,868	機械及び装置	420,589	279,802	140,786
工具器具及び備品	525,874	226,837	299,036	工具器具及び備品	572,653	274,818	297,834
車輛運搬具	4,761	2,602	2,159	車輛運搬具	4,761	3,554	1,206
ソフトウェア	53,293	41,345	11,947	ソフトウェア	32,347	9,132	23,215
合計	1,075,385	564,373	511,011	合計	1,030,351	567,307	463,043
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			214,895千円	1年内			218,118千円
1年超			314,337千円	1年超			275,558千円
合計			529,232千円	合計			493,677千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			246,700千円	支払リース料			262,839千円
減価償却費相当額			222,146千円	減価償却費相当額			239,912千円
支払利息相当額			24,622千円	支払利息相当額			22,507千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月20日現在)及び当事業年度(平成21年3月20日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日 )																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65,670</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">121,800</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">138,170</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">123,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,267</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">427,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,267</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">154,615</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,651</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 ( % )</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">27.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していなかった将来減算一時差異の解消</td> <td style="text-align: right;">86.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	( 千円 )	貸倒引当金損金算入限度超過額	65,670	賞与引当金否認額	121,800	長期未払金否認額	138,170	繰越欠損金	123,100	その他	275,526	繰延税金資産小計	724,267	評価性引当額	427,000	繰延税金資産合計	297,267	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	154,615	繰延税金資産の純額	142,651	法定実効税率	40.0 ( % )	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8	住民税均等割	41.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	繰延税金資産を計上していなかった将来減算一時差異の解消	86.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">103,715</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">169,571</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">101,624</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221,758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">343,458</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,128</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">656,294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,834</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">151,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,589</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	( 千円 )	投資有価証券評価損否認額	103,715	棚卸資産評価損否認額	169,571	長期未払金否認額	101,624	繰越欠損金	221,758	その他	343,458	繰延税金資産小計	940,128	評価性引当額	656,294	繰延税金資産合計	283,834	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	151,245	繰延税金資産の純額	132,589
繰延税金資産	( 千円 )																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	65,670																																																														
賞与引当金否認額	121,800																																																														
長期未払金否認額	138,170																																																														
繰越欠損金	123,100																																																														
その他	275,526																																																														
繰延税金資産小計	724,267																																																														
評価性引当額	427,000																																																														
繰延税金資産合計	297,267																																																														
繰延税金負債																																																															
圧縮記帳積立金	154,615																																																														
繰延税金資産の純額	142,651																																																														
法定実効税率	40.0 ( % )																																																														
( 調整 )																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8																																																														
住民税均等割	41.0																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8																																																														
繰延税金資産を計上していなかった将来減算一時差異の解消	86.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7																																																														
繰延税金資産	( 千円 )																																																														
投資有価証券評価損否認額	103,715																																																														
棚卸資産評価損否認額	169,571																																																														
長期未払金否認額	101,624																																																														
繰越欠損金	221,758																																																														
その他	343,458																																																														
繰延税金資産小計	940,128																																																														
評価性引当額	656,294																																																														
繰延税金資産合計	283,834																																																														
繰延税金負債																																																															
圧縮記帳積立金	151,245																																																														
繰延税金資産の純額	132,589																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	580円14銭	1株当たり純資産額	529円50銭
1株当たり当期純利益金額	4円48銭	1株当たり当期純損失金額	40円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	66,345	591,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	66,345	591,004
普通株式期中平均株式数(千株)	14,804	14,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	62	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(62)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年6月18日定時株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) なお、平成20年6月20日をもって権利行使期間が終了しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	310,000	175,460
		(株)長野銀行	576,987	138,476
		(株)ヤマト	238,000	73,066
		(株)オリバー	47,000	63,450
		天龍製鋸(株)	28,000	53,200
		(株)サガミチェーン	53,000	48,707
		(株)電響社	71,769	35,453
		その他42銘柄	848,120	204,981
		小計	2,172,876	792,794
計			2,172,876	792,794

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ユーロ円建パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	10,000	8,429
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100,000	97,510
		小計	110,000	105,939
計			110,000	105,939

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 日興エコファンド	9,794,320	4,309
		(投資信託受益証券) 日興財産3分法ファンド(毎月)	256,309,015	175,622
		(投資信託受益証券) 三菱UFJ6資産バランスファンド	297,716,338	199,767
		小計	563,819,673	379,700
計			563,819,673	379,700

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,735,519	71,841	910	7,806,451	5,472,890	154,328	2,333,560
構築物	342,622	4,750	750	346,622	293,795	7,672	52,827
機械及び装置	2,527,229	35,740	14,608	2,548,360	2,263,875	66,175	284,485
車輛及び運搬具	75,456	1,361	12,244	64,573	58,873	4,692	5,699
工具器具及び備品	1,433,383	24,807	420	1,457,769	1,348,882	52,642	108,887
土地	2,642,637	-	-	2,642,637	-	-	2,642,637
建設仮勘定	10,091	68,722	10,091	68,722	-	-	68,722
有形固定資産計	14,766,940	207,223	39,025	14,935,138	9,438,317	285,511	5,496,820
無形固定資産							
借地権	283,961	-	-	283,961	-	-	283,961
特許権	30,000	-	-	30,000	9,687	3,750	20,312
ソフトウェア	82,666	14,246	8,192	88,719	56,413	14,816	32,305
その他	290,512	-	-	290,512	192,887	47,900	97,625
無形固定資産計	687,140	14,246	8,192	693,194	258,988	66,467	434,205
長期前払費用	49,070	6,740	476	55,334	-	-	55,334
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産のその他には、電話加入権23,715千円を含んでおります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	207,517	11,741	34,281	213	184,762
賞与引当金	304,500	228,200	304,500	-	228,200
製品補償対策引当金	-	100,000	-	-	100,000
計	512,017	339,941	338,781	213	512,962

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,751
預金の種類	
当座預金	84,138
普通預金	68,823
別段預金	1,256
定期預金	1,042,500
小計	1,196,717
合計	1,204,469

## B 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イヤサカ	350,386
トキコテクノ(株)	51,087
太田物産(株)	33,365
(株)シバタ	30,105
仙台銘板(株)	29,156
その他	445,149
計	939,250

## (ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
平成21年3月21日～4月20日	16,235	687,462	703,697
4月21日～5月20日	172,683	283,300	455,983
5月21日～6月20日	365,421	-	365,421
6月21日～7月20日	264,925	-	264,925
7月21日～8月20日	116,016	-	116,016
8月21日以降	3,968	-	3,968
計	939,250	970,762	1,910,013

## C 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コンテンツ	256,163
セフテック(株)	147,370
(株)イヤサカ	131,206
新日石トレーディング(株)	107,775

相手先	金額(千円)
ジョンソンコントロールズ(株)	77,922
その他	2,027,062
計	2,747,501

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
2,753,358	17,999,012	18,004,870	2,747,501	86.8	55.8

D 製品

区分	金額(千円)
オート機器	734,689
情報機器	335,104
生活機器	899,513
計	1,969,307

E 材料

区分	金額(千円)
主要材料	
電気・電子部品	974,339
鋼板	242,161
プラスチック及びゴム	128,262
鋳物	76,217
機械部品	66,903
印刷物	40,558
その他	49,371
小計	1,577,815
補助材料	89,188
計	1,667,003

F 仕掛品

区分	金額(千円)
オート機器	575,272
情報機器	238,209
生活機器	101,391
計	914,873



G 貯蔵品

区分	金額(千円)
展示及び試験用製品	135,424
研究用サンプル及び材料	28,830
機械・金型材料	6,434
その他	5,048
計	175,737

H 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ニュースト	834,968
エムケー興産(株)	404,000
計	1,238,968

固定資産

関係会社出資金

出資先	金額(千円)
MK SEIKO ( VIETNAM ) CO.,LTD.	1,279,537

流動負債

A 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鈴鹿金属(株)	27,321
日本パフテム(株)	25,261
西濃運輸(株)長野支店	23,293
松井産業(株)	22,456
(株)越石製作所	22,085
その他	248,661
計	369,079

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月21日～4月20日	123,661
4月21日～5月20日	93,667
5月21日～6月20日	57,076
6月21日～7月20日	94,673
7月21日以降	-
計	369,079

B 買掛金

相手先	金額(千円)
MK SEIKO ( VIETNAM ) CO.,LTD.	211,753
(株)パーカーコーポレーション	53,663
(株)デリカ	29,019
(株)サンワード	16,242
東海オートマックス(株)	12,017
その他	242,099
計	564,795

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	3,240,000
(株)みずほ銀行	750,000
(株)長野銀行	550,000
長野県信用農業協同組合連合会	400,000
計	4,940,000

D 未払金

区分	金額(千円)
未払ファクタリング	1,851,392
従業員給与	282,330
社会保険料	86,030
その他	383,633
計	2,603,387

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,720,000
(株)みずほ銀行	685,600
(株)商工組合中央金庫	171,194
(株)長野銀行	120,012
長野県信用農業協同組合連合会	55,200
その他	29,800
計	3,781,806

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mkseiko.co.jp">http://www.mkseiko.co.jp</a>										
株主に対する特典	<p>1.株主優待制度の内容                  当社のグループ会社で運営する長野リンデンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券(5,800円相当)を贈呈いたします。</p> <p>2.発行基準                  宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、次のとおり発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株数</th> <th>ご優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～3,999株</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～9,999株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.発行日                  定時株主総会后、決議通知に同封いたします。</p> <p>4.有効期限                  発行年の翌年6月30日まで。</p>	ご所有株数	ご優待券	1,000株～1,999株	2枚	2,000株～3,999株	3枚	4,000株～9,999株	4枚	10,000株以上	6枚
ご所有株数	ご優待券										
1,000株～1,999株	2枚										
2,000株～3,999株	3枚										
4,000株～9,999株	4枚										
10,000株以上	6枚										

(注) 1.当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2.平成21年6月18日開催の第53回定時株主総会において、「定款一部変更の件」を決議し、単元未満株式の買増制度を導入いたしました。なお、買取・買増手数料は無料に変更となっており、効力発生日は平成21年6月19日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）平成20年6月18日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月12日関東財務局長に提出

事業年度（第51期）（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第53期中）（自平成20年3月21日 至平成20年9月20日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 満 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮 宗太郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 満 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 宗太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 満 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮 宗太郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 満 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮 宗太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。